

7. 貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	104,778		
普通預金	251,512,329		
定期預金	217,562,854		
出資予約預金	305		
受取手形	0		
事業未収金	110,236,596		
有価証券	0		
繰越貯蔵品	0		
斡旋勘定	239,148		
前払費用	232,895		
未収入金	0		
他会計短期貸付金	0		
立替金	0		
仮払金	0		
仮払消費税等	0		
貸倒引当金 △	△ 740,789		
流動資産合計	579,148,116		
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	96,355,399		
特定資産合計	96,355,399		
(2) その他固定資産			
建物	263,655,570		
構築物	2,100,000		
電子計算機装置	1,564,032		
車両運搬具	0		
器具・備品	28,904,824		
建物附属設備	208,158,207		
土地	0		
リース資産	42,019,714		
建設仮勘定	0		
減価償却累計額 △	△ 343,599,392		
無形固定資産	2,701,672		
外部出資	818,000		
差入保証金	0		
基金拠出金	0		
他会計長期貸付金	0		
預託金	0		
その他固定資産合計	206,322,627		
固定資産合計	302,678,026		
資産の部合計	881,826,142		

(単位：円)

科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
支払手形	0		
事業未払金	5,132,967		
未払金	5,344,067		
短期借入金	0		
他会計短期借入金	0		
未払費用	33,966,879		
納税充当金	10,313,400		
未払消費税等	1,700,700		
預り金	0		
前受金	0		
仮受金	0		
仮受消費税等	0		
補助金仮受金	0		
賞与引当金	0		
流動負債合計	56,458,013		
2. 固定負債			
長期借入金	0		
他会計長期借入金	0		
退職給付引当金	96,355,399		
長期未払金（リース債務）	41,426,336		
長期預り金	64,000,000		
固定負債合計	201,781,735		
負債の部合計	258,239,748		
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0		
（うち基本財産への充当額）			
（うち特定資産への充当額）			
2. 一般正味財産			
（一般正味財産実額）	32,276,672	0	32,276,672
（公益目的財産残額）	591,309,722	603,286,984	△ 11,977,262
一般正味財産合計	623,586,394	603,286,984	20,299,410
（うち基本財産への充当額）			
（うち特定資産への充当額）			
正味財産の部合計	623,586,394		
負債及び正味財産合計	881,826,142		

※当年度末は、移行後初年度の平成24年8月1日から平成25年3月31日の残高です。

※前年度は、分かち決算のため表示しません。

8. 財務諸表に対する注記（重要な会計方針）

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
総平均法による原価基準を採用。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価基準を採用。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に基づき次の処理をしている。
有形固定資産は、定率法を採用。但し、平成10年4月1日以後の新規取得する建物については、定額法を採用。
なお、平成15年4月1日以降に取得した取得価額30万円未満の資産は、取得時に費用処理。
無形固定資産は、定額法を採用。
リース資産は、法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員の期末自己都合要支給額を計上。
貸倒引当金は、事業未収金に対し法人税法に規定する法定繰入率を計上。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、平成20年3月31日以前に締結した契約については賃貸借取引による方法に準じた会計処理、平成20年4月1日以降に締結した契約については売買取引による方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 長期預り金
センターの設立時（昭和47年1月7日）から地域農業振興事業を遂行するにあたり、法人の継続運営するために長期継続的な実施に支障が生じないよう、会員からあらかじめ保証金的なものとして拠出を受け預かっている。
- (7) 消費税等の会計処理 税込方式を採用。

9. 固定資産

(1) 有形固定資産

(単位：円)

種 類	前期繰越	当期増加	当期減少	期末残高	減 価 償 却 引 当 金	う ち 当 期 引 当
建 物	263,655,570	0	0	263,655,570	164,465,383	3,746,835
構 築 物	2,100,000	0	0	2,100,000	1,522,586	115,759
電子計算機装置	7,524,832	0	5,960,800	1,564,032	1,057,878	253,836
車 輛 運 搬 具	0	0	0	0	0	0
器 具・備 品	29,536,609	0	631,785	28,904,824	27,856,645	392,391
建物附属設備	208,158,207	0	0	208,158,207	148,696,900	7,064,471
合 計	510,975,218	0	6,592,585	504,382,633	343,599,392	11,573,292

(2) 無形固定資産

(単位：円)

種 類	取得価額相当額	前期繰越	当期増加	当期減少	当 期 減 価 償 却 繰 入	期末残高
プログラムソフト合計	5,052,001	3,300,419	0	0	598,747	2,701,672

(3) リース資産（売買処理）

(単位：円)

資 産 名	取得価額相当額	減価償却費 (リース料)相当額	減価償却累計額 (支払済リース料)相当額	期末残高相当額 (未経過リース料)	摘 要
有 形 資 産	65,032,320	7,947,246	23,280,146	41,752,174	電算機器等
無 形 資 産	4,013,100	535,080	3,745,560	267,540	プログラムソフト
合 計	69,045,420	8,482,326	27,025,706	42,019,714	

10. 財産目録

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	104,778		
普通預金	251,512,329		
定期預金	217,562,854		
出資予約預金	305	469,180,266	
事業未収金	110,236,596		
斡旋勘定	239,148		
前払費用	232,895		
未収入金			
立替金			
貸倒引当金 △	△ 740,789	109,967,850	579,148,116
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	96,355,399	96,355,399	
(2) その他固定資産			
有形固定資産	504,382,633		
リース資産	42,019,714		
減価償却累計額 △	△ 343,599,392		
無形固定資産	2,701,672		
外部出資	818,000	206,322,627	302,678,026
資産の部合計			881,826,142
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	5,132,967		
未払金	5,344,067		
未払費用	33,966,879		
納税充当金	10,313,400		
未払消費税等	1,700,700		
預り金			
前受金		56,458,013	
2. 固定負債			
退職給付引当金	96,355,399		
長期未払金（リース債務）	41,426,336		
長期預り金	64,000,000	201,781,735	
負債の部合計			258,239,748
正味財産合計			623,586,394
負債及び正味財産合計			881,826,142

11. 正味財産増減計算書

(平成24年8月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	説 明
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費				
会費収入	3,645,335			会費賦課金
② 事業収益				
受託料収入	198,915,623			行 政：188,197,333円、農 協： 89,395円
使用料収入	141,427,023			その他：10,628,895円
実費収入	35,563,653			行 政：130,371,695円、その他：11,055,328円
③ 雑収益				
受取利息	108,083			
雑収入	644,678			
経常収益計 (A)	380,304,395			
(2) 経常費用				
① 事業費				
期首たな卸高	179,760			
事業仕入高 仕入高	30,571,383			
期末たな卸高	△ 239,148			
小計 (売上原価)	30,511,995			
給料手当	79,000,501			
退職給付費用	17,801,195			
福利厚生費	14,786,634			法定福利費、福利厚生費
賃借料	3,525,407			レンタル費、地代
保守費	109,632,315			
電力費	6,584,888			
材料費	1,443,164			プリンター用トナー、電算専用紙、諸材料費
委託処理費	44,970,538			外部委託費、臨時雇用費
企画調整費	3,556,350			LGWAN-ASP 事業整備費
教育指導費	867,250			教育研修費
修繕費	1,910,205			
消耗品費	82,744			
通信運搬費	3,591,385			
水道光熱費	1,502,471			
諸税負担金	18,843,700			消費税、固定資産税、公租公課、法人住民税
印刷費	637,424			
交際費	173,855			
保険料	839,774			建物等保険料
消耗備品費	135,707			
会議費	31,534			
図書費	6,357			
旅費	1,112,356			
減価償却費	19,514,037			建物・備品減価償却費
貸倒引当金繰入	740,789			
支払利息	0			
雑支出	840,723			
雑費	18,000			予備費等
事業費計	362,661,298			

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	説 明
② 管理費				
役員報酬	0			
給料手当	5,401,744			
退職給付費用	1,217,176			
福利厚生費	1,458,721			
賃借料	15,933			地代
保守費	324,967			
電力費	659			
材料費	8,419			
委託処理費	543,900			外部委託費
企画調整費	540,180			情報セキュリティ関係費
教育指導費	91,650			防災訓練指導費
修繕費	45,545			
消耗品費	28,768			
通信運搬費	325,894			
水道光熱費	8,765			
諸税負担金	83,977			
印刷費	457,460			
交際費	168,580			
保険料	3,441			
消耗備品費	53,721			
会議費	0			
図書費	82,053			
旅費	495,398			
減価償却費	2,053,674			
貸倒引当金繰入	0			
支払利息	0			
雑支出	157,427			
雑費	174,716			
管理費計	13,742,768			
経常費用計 (B)	376,404,066			
当期経常増減額 (A) - (B)	3,900,329			

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	説 明
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入	15,652,433			
貸倒引当金戻入	795,251			
経常外収益計	16,447,684			
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	48,603			
経常外費用計	48,603			
当期経常外増減額	16,399,081			
当期一般正味財産増減額	20,299,410			
一般正味財産期首残高	603,286,984			
一般正味財産期末残高	623,586,394			
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0			受取補助金等、受取負担金、受取寄付金
指定正味財産期首残高	0			
指定正味財産期末残高	0			
III 正味財産期末残高	623,586,394			

※前年度は、分かち決算のため表示しません。